

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月2日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長津 行宏
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部本部長 林 司
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部本部長 林 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	2,330,007	2,512,662	4,614,725
経常利益 (千円)	444,065	527,009	777,906
四半期(当期)純利益 (千円)	301,199	358,915	512,334
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数 (株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額 (千円)	4,900,173	5,447,518	5,200,131
総資産額 (千円)	7,176,285	7,814,940	7,571,515
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.58	85.99	126.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	68.3	69.7	68.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,873	285,918	604,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,843	4,996	141,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,871	130,522	31,255
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,930,950	2,487,958	2,336,787

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.38	37.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波流行とされる感染者数の急増がありましたが、行動制限の緩和等から社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の深刻化や急速な円安の進行による原材料価格の高騰等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界においては、感染再拡大に伴い新型コロナウイルス検査市場が急速に伸長する一方、その感染防止のため医療機関の訪問規制等が続いていますが、診断や治療等に不可欠な臨床検査試薬及び機器の需要に変化はありません。

このような状況の中、当社におきましては、大学病院等の基幹病院を中心に、各種マルチキャリアプレーターを活用した生化学重点項目の拡販活動を継続した結果、売上は堅調です。輸血検査分野では、顧客満足度向上のためにウェブセミナーの定期開催と合わせ、全自動輸血検査装置の新規設置及び更新に取り組んでいます。上期における輸血装置設置の実績は予算未達となりましたが、海外向けの免疫検査試薬及び新型コロナウイルス遺伝子の簡易・短時間検出可能な商品売上が業績を補完しました。

この結果、当第2四半期累計期間の当社売上高は25億1千2百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は、5億1千1百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は、5億2千7百万円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は、3億5千8百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は78億1千4百万円となり、前事業年度末と比べ2億4千3百万円の増加となりました。流動資産は49億7千2百万円となり、前事業年度末と比べ2億8千1百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億5千1百万円、受取手形及び売掛金が1億1千5百万円、棚卸資産が1千8百万円増加したこと等によります。固定資産は28億4千2百万円となり、前事業年度末と比べ3千8百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産の取得により4千万円増加し、繰延税金資産が6百万円、減価償却の進捗に伴い7千万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は23億6千7百万円となり、前事業年度末と比べ3百万円の減少となりました。その主な要因は、未払消費税等が2千6百万円、賞与引当金が1千2百万円増加し、未払費用が4千9百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は54億4千7百万円となり、前事業年度末と比べ2億4千7百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる減少と、四半期純利益により増加したこと等によります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は24億8千7百万円となり、前事業年度末と比べ1億5千1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は2億8千5百万円の資金の増加(前年同期は1億8千万円の増加)となりました。その主な要因は、売上債権の増加1億1千5百万円、法人税等の支払1億6千9百万円により減少し、税引前四半期純利益5億2千6百万円、減価償却の進捗により7千万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は4百万円の資金の支出(前年同期は4千8百万円の支出)となりました。その主な要因は、建物設備改修等の支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は1億3千万円の資金の支出(前年同期は1億4百万円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億1千1百万円等によります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は7千6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

当社は、流動性資金を安定的に確保するための基本方針として、年次資金計画に基づき、事業運営のために必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、現金及び現金同等物の十分な流動性を確保しながら、事業継続と将来に向けた事業の拡大のため、効率的に資本を投下、運用していくことが経営課題であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	940	21.13
杉山 晶子	神奈川県川崎市幸区	445	10.00
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	327	7.35
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	275	6.18
シスメックス株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通一丁目5番1号	230	5.17
カインス従業員持株会	東京都文京区本郷二丁目38番18号	178	4.00
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	60	1.37
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	50	1.12
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	50	1.12
上地史朗	東京都葛飾区	44	1.00
計	-	2,599	58.45

(注) 当社は自己株式109,700株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,447,400	44,474	同上
単元未満株式	普通株式 1,760	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	44,474	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。また、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」)275,100株(議決権の数2,751個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	109,700	-	109,700	2.41
計	-	109,700	-	109,700	2.41

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」)275,100株は、四半期財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社の信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676,787	2,827,958
受取手形及び売掛金	1,332,569	1,447,697
商品及び製品	330,783	294,659
仕掛品	69,568	85,080
原材料及び貯蔵品	247,247	286,015
その他	33,315	30,783
流動資産合計	4,690,271	4,972,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	576,519	563,005
土地	1,786,539	1,786,539
その他(純額)	171,824	164,799
有形固定資産合計	2,534,882	2,514,344
無形固定資産	57,106	47,460
投資その他の資産	289,254	280,940
固定資産合計	2,881,243	2,842,745
資産合計	7,571,515	7,814,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,113	524,123
短期借入金	380,000	480,000
未払法人税等	184,616	175,655
賞与引当金	123,300	136,230
その他	557,098	539,112
流動負債合計	1,781,129	1,855,121
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
株式給付引当金	8,818	8,234
役員株式給付引当金	31,695	40,883
その他	49,741	63,183
固定負債合計	590,255	512,300
負債合計	2,371,384	2,367,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	940,233	940,233
利益剰余金	3,665,825	3,913,510
自己株式	269,080	268,897
株主資本合計	5,168,392	5,416,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,739	31,258
評価・換算差額等合計	31,739	31,258
純資産合計	5,200,131	5,447,518
負債純資産合計	7,571,515	7,814,940

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,330,007	2,512,662
売上原価	1,083,001	1,165,516
売上総利益	1,247,006	1,347,145
販売費及び一般管理費	804,905	835,970
営業利益	442,101	511,174
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,128	3,717
為替差益	1,580	6,973
業務受託料	-	9,000
その他	1,079	449
営業外収益合計	5,788	20,140
営業外費用		
支払利息	3,824	3,801
その他	-	504
営業外費用合計	3,824	4,305
経常利益	444,065	527,009
特別損失		
固定資産除却損	1,294	542
特別損失合計	1,294	542
税引前四半期純利益	442,770	526,466
法人税、住民税及び事業税	135,770	160,551
法人税等調整額	5,800	7,000
法人税等合計	141,570	167,551
四半期純利益	301,199	358,915

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	442,770	526,466
減価償却費	74,273	70,508
売上債権の増減額(は増加)	127,294	115,127
棚卸資産の増減額(は増加)	40,865	19,599
仕入債務の増減額(は減少)	14,873	11,990
その他	67,484	5,180
小計	296,272	455,438
利息及び配当金の受取額	3,124	3,711
利息の支払額	3,808	3,811
法人税等の支払額	114,714	169,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,873	285,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,324	8,221
その他	481	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,843	4,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	200,000	100,000
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	65,670	111,361
その他	19,200	19,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,871	130,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,179	151,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,903,770	2,336,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,930,950	2,487,958

## 【注記事項】

### (追加情報)

#### (株式給付信託(J-ESOP)について)

##### 1. 取引の概要

当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

##### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第2四半期会計期間末104,944千円、179,700株、当第2四半期会計期間末104,711千円、179,300株であります。

##### 3. 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

#### (株式給付信託(BBT)について)

##### 1. 取引の概要

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対して当社株式を給付する仕組みです。当社は、役員株式給付規程に基づき取締役にポイントを付与し、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該取締役に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

##### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前第2四半期会計期間末50,007千円、95,800株、当第2四半期会計期間末50,007千円、95,800株であります。

##### 3. 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	218,757千円	212,184千円
賞与引当金繰入額	124,077千円	124,080千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,270,950千円	2,827,958千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	340,000
現金及び現金同等物	1,930,950	2,487,958

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	65,538	15.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(注)2021年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,132千円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,230	25.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

(注)2022年6月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6,887千円が含まれております。

(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	製品	商品	合計
主要な財又はサービスのライン			
生化学検査用試薬	1,101,580	42,559	1,144,139
免疫血清検査試薬	826,528	259,616	1,086,145
その他	98,999	722	99,722
顧客との契約から生じる収益	2,027,109	302,897	2,330,007

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	製品	商品	合計
主要な財又はサービスのライン			
生化学検査用試薬	1,167,453	59,311	1,226,765
免疫血清検査試薬	870,285	290,637	1,160,922
その他	97,087	27,886	124,973
顧客との契約から生じる収益	2,134,826	377,835	2,512,662

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	73円58銭	85円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	301,199	358,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	301,199	358,915
普通株式の期中平均株式数(株)	4,093,704	4,173,800

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間275,500株、当第2四半期累計期間275,386株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

株式会社カインノス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインノスの2022年4月1日から2023年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインノスの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。